

提出書類のチェックシート 【令和2年度グリーン化事業 長寿命型】 No.1

申請者（施工事業者）	
対象住宅の建築主	

完了実績報告の提出書類一覧

対象住宅毎に作成し、申請者及びグループ事務局による確認を行い、適合の場合は「レ」印、該当しない場合は「／」印をご記入ください。	様式等	申請者 記入欄	事務局 記入欄
1.令和2年度グリーン化事業 補助金完了実績報告書	様式7		
・事業者番号：弊社HP掲載の【令和2年度 事業者番号(施工事業者)】をダウンロードし記載しましたか。			
・報告日：グループ事務局へ提出する日付を入力していますか。			
・会社の代表者印・個人事業主の場合は実印：交付申請 様式2と同じ代表者印を押印していますか。			
・建築主名：交付申請書と同じ建築主ですか。連名の場合は、①と②に記載して下さい。			
・交付決定日・交付決定番号：交付決定通知書の右上に記載してある、交付決定日及び決定番号を転記していますか。			
・交付決定額・精算額：交付決定通知書に記載してある、決定額を記入していますか。（交付決定時から変更がない場合）			
2.<法人・団体の場合> ★交付申請から、変更があった場合のみ 国税庁の法人番号公表サイトから印刷した事業者の最新情報履歴 (交付申請から変更の場合のみ) ※次のURLから検索し印刷できます。 https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/	印刷したもの		
3.<個人事業主の場合> ★交付申請から、変更があった場合のみ 個人事業主の印鑑登録証明書(発行後3ヶ月以内のもの)	原本		
4.対象住宅・建築物の概要	様式8		
・着工日：根切工事、基礎杭打ち工事に着手した日、長期認定通知の申請年月日以降となっていますか。			
・事業完了日：引渡日以降、または契約額の全額清算日のいずれか遅い日ですか。			
・対象住宅の概要：交付申請 様式3に記載した内容と相違する項目のみ、変更後の内容を記載していますか。			
・対象住宅の経費：交付申請時から、契約額又は経費の内訳に変更がある場合は『有り』にしていますか。			
・住宅事情に関する調査：該当するものに✓していますか。			
5.対象住宅・建築物の経費 ◆請負契約額(税抜き)を記入して下さい。	様式9		
・工事請負契約の契約額：最終確定した請負契約額(税抜き)を記入していますか。			
・補助対象外の経費の内訳：値引き(マイナス)は入っていませんか。マイナスは工事項目になりません。			
・申請補助額：プルダウンで、選択していますか。			
6.変更に関する工事請負契約書等	写し		
・交付申請後は工事請負契約をやり直したり、契約形態を変更することはできません。			
・交付申請に提出した工事請負契約書と同一の印鑑を押印していますか。			
・収入印紙の貼付消印はありますか。減額の場合も必要です。			
・税抜金額と消費税が分かるよう記載していますか。			
7.売買契約書の写し	写し		
・契約額：土地と建物のそれぞれの価格および税額が分かるもの			
8.<売買契約の場合のみ>令和2年度グリーン化事業共同事業実施規約	様式5-4 (写し)		
・写しを提出：買主・施工事業者の記名・押印により、2通作成し施工事業者の写しを提出しましたか。			
・買主の印：売買契約書と同一印鑑、又は実印ですか。(印鑑証明書の3ヶ月以内に発行された原本を提出)			
・施工事業者の印：様式7と同じ印を使用していますか。			
・買主名：売買契約書の同一者ですか。契約者が連名の場合は連名となります。			
・【申告】：(イ) (ロ) (ハ) 全てに✓をしていますか。			
9.支払い記録の確認チェックシート ◆契約毎に契約額(消費税含む)を記入して下さい。	指定書式		
・契約額：交付時に提出した工事請負契約書の税込み金額ですか。			
・変更契約等の金額：変更契約ごとに税込み金額を記載していますか。			
・補助対象工事費：補助対象工事費と補助対象外工事費の両方が含まれている場合は『含む』に✓して下さい。			
・補助事業者立替額：確認手数料や、印紙代等。必ず、明細書を提出してください。			
・支払い記録：領収書と送金伝票等の写しの両方を提出していますか。			
・振込手数料：施工事業者が負担する振込手数料のみを記入していますか。			
・支払い完了の支払額：(A) - (B) の差額は0円となっていますか。			

提出書類のチェックシート 【令和2年度グリーン化事業 長寿命型】 No.2

対象住宅毎に作成し、申請者及びグループ事務局による確認を行い、適合の場合は「レ」印、 該当しない場合は「／」印をご記入ください。	様式等	申請者 記入欄	事務局 記入欄	
10.工事請負契約や売買契約に基づく「支払いの記録」(6.の変更契約分を含む) (支払い記録・領収書及び送金伝票等の写し)	写し			
<ul style="list-style-type: none"> ・領収証：支払日の明記、収入印紙の貼付消印はありますか。 ・送金伝票：通帳の写し、振込受付書、振込明細書、インターネットバンキングの入出金明細照会等 ・通帳の写しの場合：支払い・入金記録の該当ページの他、その通帳の口座情報ページもご提出下さい。 支払い記録部分の切り出のみは不可。ページ全体の写しとして下さい。 				
11.地域材供給体制等実績表				
<ul style="list-style-type: none"> ・地域材加算なしの場合：実績使用木材の結果をご入力いただき、木拾表をご提出下さい。 ・地域材加算ありの場合：「2.地域材供給体制実績表」と「3.地域材使用量実績表」に入力して下さい。 ・認証制度等の名称：例) 合法木材証明制度 ・令和2年度の構成員(No)ですか。計画変更で追加した場合「No」左側に計画変更の回数を記入して下さい。 ・最終出荷者に○は記入されていますか。最終出荷者とは施工業者に木材を納品した事業者です。 ・地域材使用量実績表：小数点以下2位表示(3位切捨て)ですか ・地域材の割合：主要構造材50%以上の地域材を使用していますか。 		様式10		
12.使用する「地域材」の内容等が確認できる書類 ★地域材加算ありの場合のみ	写し			
<ul style="list-style-type: none"> ・事業者認定書：地域材を証明する最終事業者の事業者認定書ですか。 ・地域材の合法木材証明書：施工事業者宛てに地域材を証明する書類ですか。 ・木材の納品書・出荷証明書等：施工事業者宛てに木材を納品したことを示す書類ですか。 ・木拾表：主要構造材（柱・梁・桁・土台）の木拾表をご提出下さい。 				
13.<売買契約の場合のみ>対象住宅の着工直後の現地写真 ※別添1-(3)「着工直後の現地写真」についてをご確認下さい。		様式11		
14.対象住宅・建築物の工事完了後の現地写真 ※別添1-(7)「工事完了後の現地写真」についてをご確認下さい。 ・外観写真のみご提出下さい。内観写真は不要です。		様式12		
15.三世代加算を適用する場合のみ				
<ul style="list-style-type: none"> ・三世代同居対応住宅への適合確認：三世代要件を適合した建築士の印鑑（個人名の印）を押印して下さい。 ・三世代同居対応住宅の現地写真：※別添1-(8)「三世代同居対応住宅の現地写真」についてをご確認下さい。 ・三世代同居対応住宅の要件への適合を確認した建築士の建築士免許証 	様式13			
	様式13-2			
	写し			
16.平面図、(配置図) ★交付申請から、変更があった場合のみ	写し			
17.検査済証(確認申請の手続きを必要とする住宅の場合)	写し			
18.工事完了したことを確認できる書類、次の何れか (17に該当しない場合、確認申請の手続きが不要な住宅の場合)	写し			
<ul style="list-style-type: none"> ・住宅瑕疵担保責任保険の保険証券又は保険付保証明書 ・建設住宅性能評価書 ・建物の不動産登記の現在事項証明書 				
19.長期優良住宅建築等計画の認定通知書		写し		
20.変更に係る長期優良住宅建築等計画の認定通知書		写し		
21.長期優良住宅建築等計画の認定に基づく工事完了報告書の副本	写し			
<ul style="list-style-type: none"> ・行政庁の受付印はありますか。 				
22.建築士による長期優良住宅に関する工事内容確認書 (21に該当しない場合、行政の受付印が無い場合)	指定書式 原本			
23.22で認定住宅への工事内容確認を行った建築士の建築士免許証 (三世代同居対応住宅の要件への適合を確認した建築士と同じ場合は提出不要)	写し			
24.請求書	様式14			
<ul style="list-style-type: none"> ・請求額・請求者：実績報告書【様式7】と整合していますか ・日付：空欄になっていますか。 ・振込口座：施工事業者の名義となっていますか。口座名はカナカナで記入していますか。 ・振込口座：長期優良住宅の窓口へ、2回目以降に提出する際も毎回同じ口座を記入して下さい。 				
25.グループルール必須項目				
<ul style="list-style-type: none"> ・許容応力度計算書データを事務局へ提出して下さい。 ・維持保全計画書の写しを提出して下さい。 				

(注) この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。

以上。

別添1 現地写真の撮影に関する遵守事項(「4. 3 現地の写真撮影」関係)

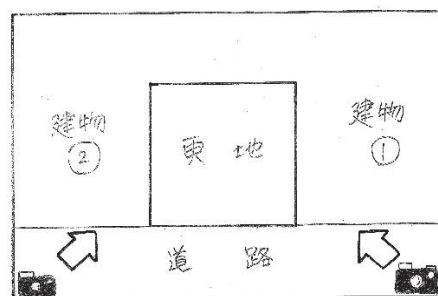
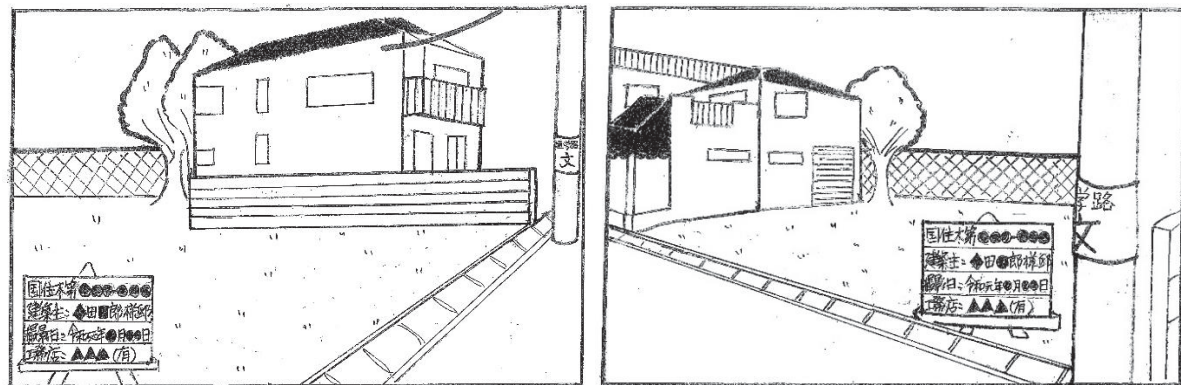
(1)「着工前の現地写真」について (新築の住宅・建築物)

採択通知の時点で着工していないことの確認として、現地写真(以下「着工前の現地写真」という。)により交付申請時に確認します。次の事項を遵守してください。

- ① 採択通知日以降に撮影すること(看板に採択通知番号の上2桁「国住木35」、撮影日等を記載)
- ② 計画変更で追加しようとする施工事業者が行う住宅・建築物は、計画変更申請書を提出した受付期間終了日の翌日以降に撮影すること(看板に採択通知番号、撮影日等を記載)
- ③ 前面道路及び周辺の建物等を写し込んだ着工前の敷地全景写真とし、異なる2箇所から、異なる方向の周辺の建物等を写し込むことができる位置で撮影すること
- ④ 敷地全景を遮る車、ブロック塀、広告看板等の支障物が写り込まない位置から撮影すること
- ⑤ 着工前であれば、やり方、地縄張りの状況でも結構です。
- ⑥ 交付申請前の撮影時に“積雪が多い”“宅地の造成中”等の理由で、着工していないことが写真により確認できない場合は、「4. 3 現地の写真撮影」に基づき撮影された着工前の現地写真を交付申請時に提出してください。この場合、着工前に「着工前の現地写真」を撮影し、完了実績報告時に提出してください。

※既存建物の解体前に「着工前の現地写真」を撮影した場合は、解体後の再撮影は不要ですが、解体前の写真は前面道路及び周辺の建物等を写し込んだものとしてください。

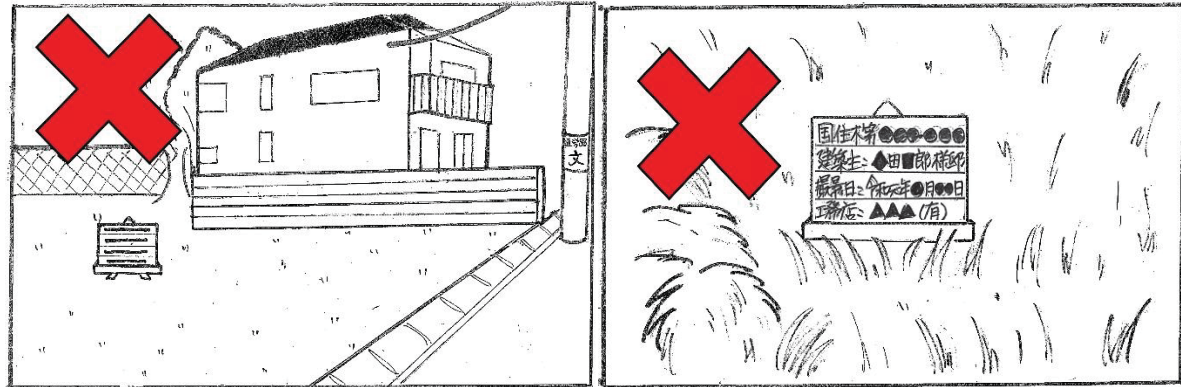
<良い撮影例>



撮影場所

異なる2箇所から、異なる方向の周辺の建物等を写し込むことができる位置で撮影してください。

<悪い撮影例>



遠くて看板が読めない現地写真は申請書類として受理できません。看板は明瞭に撮影してください。

周辺建物を写し込んでいない、敷地全景が確認できない現地写真は申請書類として受理できません。

(2) 「改修前の現地写真」について (改修する住宅)

採択通知の時点で改修工事を開始していないことを現地写真（以下「改修前の現地写真」という。）により交付申請時に確認します。次の事項を遵守してください。

- ① 採択通知日以降に撮影すること（看板に、採択通知番号の上2桁「国住木35」、撮影日等を記載）
- ② 計画変更で追加しようとする施工事業者が行う住宅は、計画変更申請書を提出した受付期間終了日の翌日以降に撮影すること（看板に撮影日等を記載）
- ③ 「外観写真」の写真を撮影すること

◆外観写真（省エネ改修型）

- ・ 前面道路及び周辺の建物等を写し込んだ改修工事開始前の既存住宅の外観写真とし、2面の外壁が確認ができる位置で撮影すること
- ・ 既存住宅を遮る車、ブロック塀、広告看板等の支障物が写り込まない位置から撮影すること

(3) 「着工直後の現地写真」について (新築の売買契約による住宅)

着工直後※の現地写真を完了実績報告時に確認します（看板に採択通知番号の上2桁「国住木35」、撮影日等を記載）。次の事項を遵守してください。

※着工直後とは…着工（根切り工事又は基礎杭打ち工事に着手した時点）日を含め3日以内とし、工事を開始していることが確認できるものとします。

交付申請時に現地写真を提出した場合は、「着工前の現地写真」と同じ位置の2箇所から撮影するものとし、前面道路及び周辺の建物等を写し込んだ敷地全景を撮影すること

(4) 「高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）の要件に係わる部分の現地写真」について

「外皮性能に係わる全ての要素」、「一次エネルギー消費量計算に係わる全ての要素（設置した全ての設備）」、「建物の外観・内観」等の対象物について撮影を行い、写真台帳に添付してください

い。撮影時の遵守事項や撮影時期は、マニュアル第5章別紙によること

(5)「省エネ改修型の要件に係わる部分の現地写真」について

改修工事を実施した事実を確認するため、改修前、施工中、改修後の現地写真を完了実績報告時に確認します。撮影時の遵守事項や撮影時期は、マニュアル第5章別紙によること

(6)「BELS 付加要件適合状況の現地写真」について (建築物)

BELS の付加要件を実施した事実を確認するため、実施状況の写真を撮影し、完了実績報告時に提出していただきます。次の事項を遵守してください。

- ◆ビル・エネルギー・マネジメント・システム(BEMS) の設置状況写真
 - システム・機器の導入に必要な機械装置・計測装置等の仕様、設置箇所がわかる写真(遠景写真、近景写真)
- ◆太陽光等再生可能エネルギー発電設備及びこれと連携した定置型蓄電池の設置写真
 - 対象設備の仕様、設置箇所がわかる写真(遠景写真、近景写真)
- ◆内外装木質化の施工状況写真
 - ・床、壁、天井などの内装について、床面積の過半の面積を地域材により仕上げた完成写真
 - ・外壁の見付面積の過半の部分を地域材により仕上げた完成写真
 - 内外装木質化とした部屋、外観、範囲がわかる写真(部屋、外観の全景。近景写真)

(7)「工事完了後の現地写真」について (全ての住宅・建築物)

工事完成後の現地写真を完了実績報告時に確認します。次の事項を遵守してください。

- ①工事が完了した竣工後を撮影すること
- ②「外観写真」を撮影すること

外観写真・・・交付申請時に現地写真を提出した場合は“着工前の現地写真”と同じ位置から、新築の売買契約は“着工直後の現地写真”と同じ位置から、住宅全景がわかるよう撮影するものとし、前面道路及び周辺の建物等を写し込んだ住宅全景を撮影すること

(8)「三世帯同居対応住宅の現地写真」について (三世帯同居加算を受ける住宅)

調理室等の設置状況の現地写真を完了実績報告時に確認します。次の事項を遵守してください。

- ①工事が完了した竣工後を撮影すること
- ②複数箇所設置した調理室等のうち2つを選択のうえ、それぞれ2箇所を撮影し提出すること
- ③調理室等の機器等だけの写真ではなく、周囲の状況(扉や窓等)を写し込むこととし、平面図と比較し設置箇所が確認できるように撮影すること
- ④調理室等の撮影の際のそれぞれの留意事項は次のとおりです。

<調理室の留意事項>

- ・キッチンの全景が確認できるものであること
- ・コンロ又はIHクッキングヒーターが確認できるものであること。設置スペースのみ場合は、ガス栓かIHヒーター用のコンセントが確認できるものであること
- ・コンロ又はIHクッキングヒーター上部のキッチン用換気扇が確認できるものであること

★・・・グループール

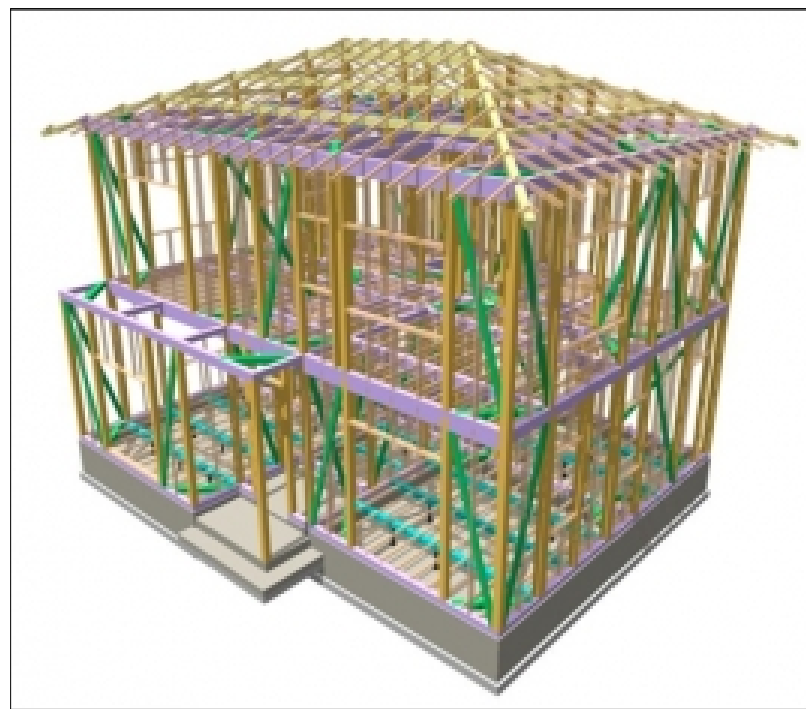
■ 長寿命型住宅

所管行政庁による長期優良住宅の認定

許容応力度計算による耐震等級2以上を確保

※許容応力度計算書データを、実績報告時に事務局に提出

ご提出下さい。



出展：福井コンピュータ(株)

第二号様式（第六条関係）（日本工業規格A4用4番）

認 定 通 知 書

川崎市総合企画推進部 様
平成22年6月2日

認 定 番 号 第122川崎長建・101 号
認 定 年 月 日 平成22年6月2日

(第) 棟 号 番 号 第 号
棟 号 年 月 日 年 月 日
建築主の氏名

川崎市長 阿部 孝夫

長期優良住宅の普及の促進に関する法律第5条（第1項）の規定に基づき申請のあった長期優良住宅建築等計画について、同法第6条第1項の規定に基づき認定しましたので、同法第7条の規定に基づき通知します。

1. 申請年月日
平成22年5月21日

2. 申請者の住所
神奈川県川崎市磯崎区磯崎1-1-1

3. 認定に係る住宅の位置
神奈川県川崎市磯崎区磯崎1-1-1

4. 認定に係る住宅の構造
木造

(第) は第6条第4項において準用する建築基準法（昭和25年法律第201号）第18条第3項の規定により所管行政庁が建築確認の交付を受けた場合に記入されます。

認定通知書

★・・・グループルール

■維持保全計画の実施

維持保全計画書を作成し、計画書に基づいた点検を実施する

※実績報告時に、事務局に維持管理計画書又は、メンテナンススケジュールを提出する。

ご提出下さい。

別添：維持保全計画書（参考様式）

記入例

維持保全計画書（30年間）

点検部位		主な点検項目		点検の時期 (竣工より)	定期的な 手入れ等	更新・取替の 時期、内容
構造 躯体	基礎	コンクリート 基礎立ち 上がり	ひび割れ、欠損、沈下、 換気口のふさがり、錆び、 蟻害等	5、10、15、20、25、 30年	—	建替え時に更新
	土台	土台	基礎からのずれ・浮き、 断崖欠損、腐朽・蟻害等	5、10、15、20、25、 30年	5年での防 腐・防蟻処 理	建替え時に更新
	床組	大引き、床 束、根太	腐朽・蟻害、傾斜、たわ み、床鳴り、変動等	5、10、15、20(取替)、 25、30年	5年での防 腐・防蟻処 理	20年での全 面取替を検討
	軸組	柱、間柱、筋 かい、間壁	傾斜、断崖欠損、腐朽・ 蟻害等	10、20、30年	—	建替え時に更新
	小屋組	たる木、も や、桧木、小 屋づか	雨漏り等の腐、小屋組の 接合部のわれ	10、20、30年	—	建替え時に更新
屋根・ 外壁・ 開口 部等	屋根	瓦ふき	ずれ、はがれ、浮き、わ れ、雨漏り、変形等	5、10、15、20(貫替)、 25、30年	—	20年での全 面貫替を検討
	外壁	サイディン グ壁（窯業 系）	割れ、欠損、剥がれ、シ ーリング材の破断等	3、6、12、15（全面 補修）、18、21、24、 27、30年	3年でのト ップコー ト吹替え	15年での全 面補修を検討
	雨樋	雨樋	破損、詰まり、はずれ、 ひび、雨樋のずれ下り	3、7(取替)/10、14(取 替)/17、21(取替)/24、 30年	—	7年での全 面取替を検討
	軒裏	軒裏天井	腐朽、雨漏り、はがれ、 たわみ、ひび割れ	3、6、12、15(取替)、 18、21、24、27、30 年	—	15年での全 面取替を検討
	開口部	屋外に面す る開口部	建具周囲の隙間、建具の 開閉不良等	5、10、15、20(取替)、 25、30年	—	15年での全 面取替を検討
設備	配管設備	給水管	漏水、ホセ、給水流量の 開閉不良等	5、10、15、20(取替)、 25、30年	水漏れは 直ちに補 修	15年での全 面取替を検討
		排水管	漏水、排水の滞留	5、10、15、20(取替)、 25、30年	水漏れは 直ちに補 修	15年での全 面取替を検討

留意事項等：

- 地震や台風時の後、当該点検の時期にかかわらず臨時点検を行うものとする。
- 各点検において、劣化の状況に応じて適時維持保全の方法について見直すものとする。
- 点検結果を踏まえ、必要に応じて、調査、修繕又は改良を行う。
- 長期優良住宅建築等計画に変更があった場合、必要に応じて維持保全の方法の変更を行うものとする。

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
①計画予定1										
②計画予定2										
③計画予定3										
④計画予定4										
⑤計画予定5										
⑥計画予定6										
⑦計画予定7										

メンテナンススケジュール(参考様式)

維持保全計画書